

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 10 月 01 日

日本貨物検数健康保険組合

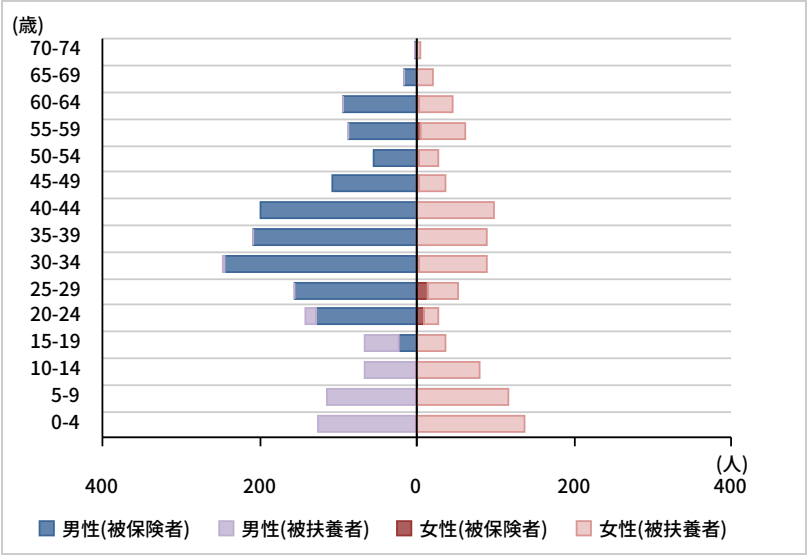
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	24456		
組合名称	日本貨物検数健康保険組合		
形態	単一		
業種	運輸業		
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,409名 男性97.7% (平均年齢39.04歳) * 女性2.3% (平均年齢36.09歳) *	1,458名 男性97.9% (平均年齢39.0歳) * 女性2.1% (平均年齢37.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	2,283名	2,456名	-名
適用事業所数	2ヵ所	2ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点 数	10ヵ所	10ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	87.0%o	87%o	-%o

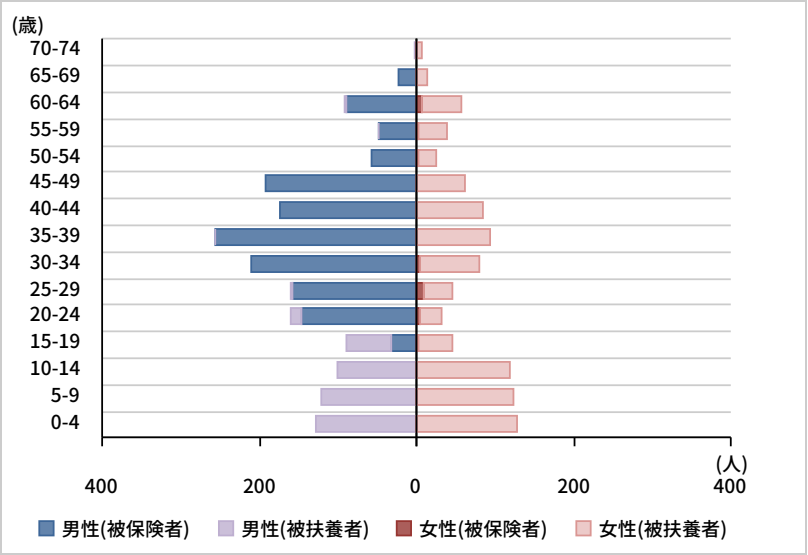
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	6	0	6	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
		第2期における基礎数値					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	- / - = - %				
		被保険者	- / - = - %				
		被扶養者	- / - = - %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	- / - = - %				
		被保険者	- / - = - %				
		被扶養者	- / - = - %				

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,259	1,603	1,444	990	-	-
	特定保健指導事業費	981	696	981	673	-	-
	保健指導宣伝費	10,849	7,700	11,529	7,907	-	-
	疾病予防費	17,632	12,514	18,880	12,949	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	3,150	2,236	3,150	2,160	-	-
	小計 …a	34,871	24,749	35,984	24,680	0	-
	経常支出合計 …b	604,115	428,754	817,317	560,574	-	-
	a/b×100 (%)	5.77		4.40		-	

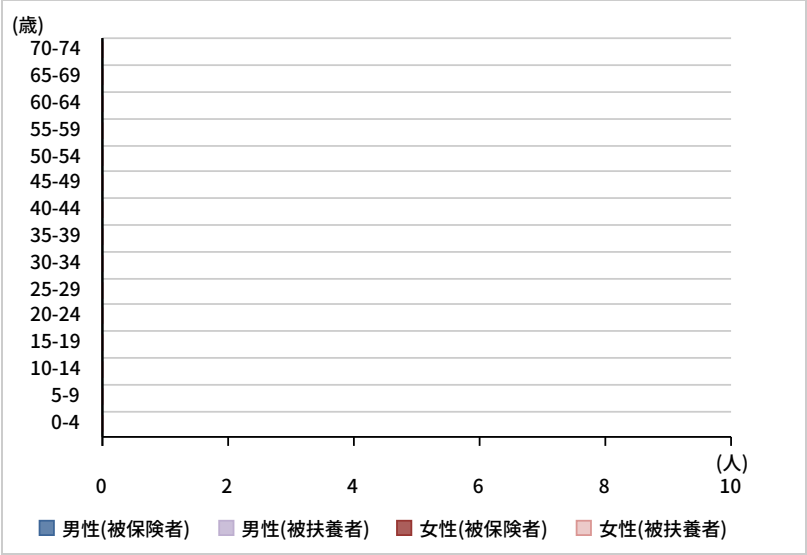
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	24人	10～14	0人	15～19	33人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	127人	25～29	156人	20～24	146人	25～29	158人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	244人	35～39	207人	30～34	210人	35～39	255人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	199人	45～49	107人	40～44	174人	45～49	192人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	55人	55～59	87人	50～54	58人	55～59	47人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	93人	65～69	16人	60～64	90人	65～69	23人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	1人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	8人	25～29	13人	20～24	5人	25～29	10人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2人	35～39	0人	30～34	5人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	2人	40～44	1人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	4人	50～54	2人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	0人	60～64	6人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	125人	5～9	114人	0～4	129人	5～9	122人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	67人	15～19	44人	10～14	100人	15～19	57人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	13人	25～29	1人	20～24	13人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	1人	30～34	0人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	1人	60～64	3人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	2人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	136人	5～9	116人	0～4	127人	5～9	123人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	81人	15～19	37人	10～14	118人	15～19	43人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	19人	25～29	39人	20～24	28人	25～29	37人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	86人	35～39	88人	30～34	76人	35～39	94人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	98人	45～49	35人	40～44	85人	45～49	62人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	26人	55～59	56人	50～54	23人	55～59	36人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	44人	65～69	21人	60～64	50人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	7人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

※年齢構成としては25-29歳,30-34歳までの若年層と 60-64歳が多いが23年度に比べ60歳以上は徐々に減少しており若返りが進んでいる
 ※当健保組合には、医療専門職が不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
会社との連携では保健委員連絡会議並びに健康管理委員会を設置し、会社の各事業所との連携を深めている。
また婦人科健診による早期発見のサポート、精密検査の費用補助など重症化対象者へのフォロー等も確実に行っている。
特定健診は実施しているが、健保組合へのデータ受領が課題となっている。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	健康管理手帳
保健指導宣伝	保健図書
保健指導宣伝	健康管理委員会
疾病予防	常備薬
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康増進奨励賞
保健指導宣伝	医療費通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	業務に係る事務費
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	保健・広報会費
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	データヘルス計画
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	精密検査補助
疾病予防	電話相談事業
疾病予防	高齢者在宅健康推進事業
その他	保養所
その他	保養施設利用料補助金
事業主の取組	
1	新入社員研修
2	定期健康診断
3	雇入時の健診

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	5	機関誌	【目的】 健保組合の事業の周知 【概要】 健保だよりの送付（DM）	被保険者	全て	男女	- ～ （上限なし）	全員	885	1,260名 「健保便り」を全被保険者に配布する。 （ダイレクトメール方法） 年2回（4月、10月）	事業所配布から各家庭への送付としたため、認知度が向上した。	年2回という少ない刊行のため、情報が偏っている。	3
	5	健康管理手帳	【目的】 健保組合の事業の周知 【概要】	被保険者	全て	男女	- ～ -	全員	702	1260名 健康管理手帳の配布 全被保険者に配布	法定給付や付加給付といった健康保険に関するだけでなく、厚生年金や介護保険等の社会保険に関する説明を記載している。	健保組合が発行しているものとの認知度が低い。	2
	5	保健図書	【目的】 情報誌配布 【概要】 （1）育児雑誌「赤ちゃん和妈妈」と「赤ちゃんのつぶやき」を出産家庭に配布する。（随時、45名） （2）健康管理委員を対象に健康管理リーダーのための情報誌を配布し、同委員の知識向上を図る。（年4回、4月・7月・10月・1月、22名） （3）前期高齢者へ健康生活情報誌を配布し、適切な保健指導を行う。（年4回、4月・7月・10月・1月、45名） （4）特定健診受診者に情報提供のために配布する。（7月、740名） （5）健康管理に関する小冊子を配布する。（12月、全被保険者）	被保険者 被扶養者	-	-	- ～ -	-	1,117	(1)育児の情報提供 対象：出産家庭 実施状況：45名(2013年度予算) (2)適切な保健指導実施 対象：健康管理委員 実施状況：22名(2013年度予算) (3)適切な保健指導実施 対象：前期高齢者 実施状況：45名(2013年度予算) (4)特定健診受診者への情報提供 対象：特定健診受診者 実施状況：7月配布	(1)乳児の月例にあった情報や食事など、小さな子を持つ親にとって欲しい情報を提供している。 (2)法改正等実務に必要な情報を提供している。 (3)前期高齢者のいる世帯に必要な情報を提供している。 (5)秋号の機関紙に、感冒対策等時期に合った小冊子を選別し、同封している。	-	3
	1	健康管理委員会	【目的】 地区委員会セミナー 【概要】 7月に配布	被保険者	-	-	- ～ -	-	284	対象：健康管理委員（中央委員会12名、地区委員会9か所）	-	-	2
疾病予防	3	常備薬	【目的】 感冒対策 【概要】 救急箱セットの配布	被保険者	-	-	- ～ -	全員	2,057	1,235名	感冒対策として、毎年12月に風邪薬を中心にした常備薬セットを配布。	-	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	8	健康増進奨励賞	【目的】 ウォーキングイベントを通し、健康増進を図るための健康増進奨励賞 【概要】 ウォーキングラリーの第2期および第3期の実施（10月）	被保険者	-	-	- ～ -	-	215	対象：希望者 実施状況：登録者：69名	-	周知不足	1
	2	医療費通知	【目的】 医療費通知書 【概要】 機械化システムにより医療費通知書を作成し、被保険者に郵送する。（年2回、7月・1月）	-	-	-	- ～ -	-	5,254	-	-	-	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】 任意継続被保険者の健康状態の把握と早期発見、早期治療に向け特定健診の受診率向上 【概要】	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	190	【H27年度】 受診者数： 4 名 実施率： 10.5 %	診療報酬支払基金と健保連が契約して行っている「集合健診」を活用し、かかりつけ医など受診者が利用しやすい医療機関で健診を実施する。	年度始めに健康診断受診に関するアンケートを取っているが、回答は半数程しかなく、また回答者のうち「受けない」と回答した方が2割弱という現状である。	1

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	-	業務に係る事務費	【目的】 すこやかサポート2.1使用 【概要】 月当使用料×12か月 バージョンアップ費用 支払基金の事務代行業務に係る事務費（予定70人）	-	-	-	- ～ -	-	1,458	-	-	-	-
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	-	381	【H27年度】 受診者数： 19 名 実施率： 6.6 %	診療報酬支払基金と健保連が契約して行っている「集合健診」を活用し、かかりつけ医など受診者が利用しやすい医療機関で健診を実施する。	年度始めに健康診断受診に関するアンケートを取っているが、回答は半数程しかなく、また回答者のうち「受けない」と回答した方が2割弱という現状である。	1
	4	特定保健指導	【目的】 法定事業 【概要】 初回面接実施（2月～3月） 前年度継続分実施（4月～9月） 【動機付け支援】 継続実施者：6名、初回実施者：6名 【積極的支援】 継続実施者：19名、初回実施者：12名	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	949	【平成27年度支援対象者】 初回面談： 18 名 終了予定者数： 18 名 終了率： 100 % 脱落見込者数： 0 名	運動習慣や食生活の改善など、保健指導をきっかけに継続してくれている	生活習慣病予防健診並びに主婦健診といった一部の特定健診の結果のみで階層化をしているため、対象者全員を把握できていない。	1
	5	保健・広報会費	【目的】 健保連による共同保健宣伝および健康開発協同事業のための拠出金 【概要】	被保険者	全て	男女	- ～ -	全員	67	-	-	-	-
保健指導宣伝	8	健康者表彰	【目的】 健康増進を図る 【概要】 健康強調月間に年間受診件数のなかった被保険者及び被扶養者を対象に健康者表彰を行う。（10月、150名）	被保険者被扶養者	-	-	- ～ -	基準該当者	788	健康者表彰：医療費未受診者150名(2013年度予算)	前年度（4月～3月）にレセプトや療養費の受給が無かった世帯に対して、10月の健康強調月間に記念品を贈っている。	本当に健康で医療費がかかっている人が少ない人と、内に疾患を持っているが病院に行かない人との区別がつけられない。	5
	4	データヘルス計画	【目的】 重症化リスクの高い者を選出し、専門家によるプログラムを受け症状の悪化を防止する 【概要】 健診結果から、血圧・血糖・血中脂質の高リスク者を抽出し、未治療の者に対して受診勧奨を行う	被保険者被扶養者	全て	男女	35 ～ 75	基準該当者	1,814	平成27年度の健診結果から該当者を抽出し、対象者の選出を実施	-	-	1
	3	生活習慣病予防健診	【目的】 疾病の早期発見 【概要】 定期健診以外の費用の8割補助	被保険者被扶養者	全て	男女	35 ～ -	-	8,724	対象：本人35歳以上、家族40歳以上 被保険者551名 被扶養者52名	事業主が定健部分、健保が残額の8割を負担するため、少額の負担で精密な健診を受けることが可能となる。	生活習慣病予防健診、集合健診及び主婦健診での受診者は検診結果が提出されるが、母体の定期健康診断及び40歳未満の受診者については健診結果が健保へ来ていない。	3
疾病予防	3	婦人科健診	【目的】 疾病の早期発見 【概要】 乳がん・子宮がんの検診費用補助	被保険者被扶養者	全て	女性	40 ～ -	-	719	実施者 46名	-	-	1
	3	精密検査補助	【目的】 精密検査の受診勧奨 【概要】 精密検査費用の10割補助	被保険者被扶養者	全て	男女	- ～ -	-	392	実施者 30名	健康診断時に「要再検」または「要精査」の診断が出た人に対し、再検費用を補助し受診を促す。	-	1
	6	電話相談事業	【目的】 健康づくりと健康管理の相談 【概要】 ・電話による相談事業 ・メンタルヘルスカウンセリング	被保険者被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	544	-	医療機関の紹介や応急処置など、専門スタッフによる適切な指示を受ける事ができる。	一部の方のみの利用にとどまっている。	1
	6	高齢者在宅健康推進事業	【目的】 高齢者のための電話による健康相談 【概要】 電話による相談事業	被保険者被扶養者	-	-	65 ～ -	-	287	実施者27名	希望者に対し、電話による健康相談を実施し、健診結果の注意点を説明。	周知不足	1
	8	保養所	【目的】 リフレッシュ 【概要】 借り上げ保養所	被保険者被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	3,000	27年度：利用者536名	-	利用は近隣地区の在籍者に限定されている。	1
その他	8	保養施設利用料補助金	【目的】 リフレッシュ 【概要】 規程に定める保養施設の宿泊補助	被保険者被扶養者	全て	男女	- ～ -	-	75	対象：九州・北海道・四国在籍者 保養目的の宿泊に対して、大人3,000円、中学生未満1,500円（未就学児0円）を補助する。	契約保養施設の利用が難しい九州・北海道・四国の在籍	周知不足	1

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要		対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価		
					資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	訪問指導	8.	その他
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

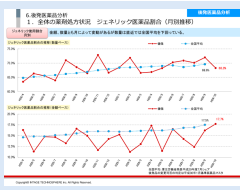
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員研修	社会人の健康管理についての研修	被保険者	男女	- ～ -	新入職員中央研修の中で健康管理の時間を設け、健保組合より講師を派遣している。	-	-	無
定期健康診断	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	- ～ -	年1～2回実施	-	-	無
雇入時の健診	入社内定時実施	被保険者	男女	- ～ -	随時実施	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者構成の分析	加入者構成の分析	-
イ		医療費・患者数分析	医療費・患者数分析	-
ウ		特定健診分析	特定健診分析	-
エ		特定保健指導分析	特定保健指導分析	-
オ		健康リスク分析①	健康リスク分析	-
カ		健康リスク分析②生活習慣、喫煙率	健康リスク分析	-

中



後発医薬品分析

後発医薬品分析

-

1. 加入者構成の分析

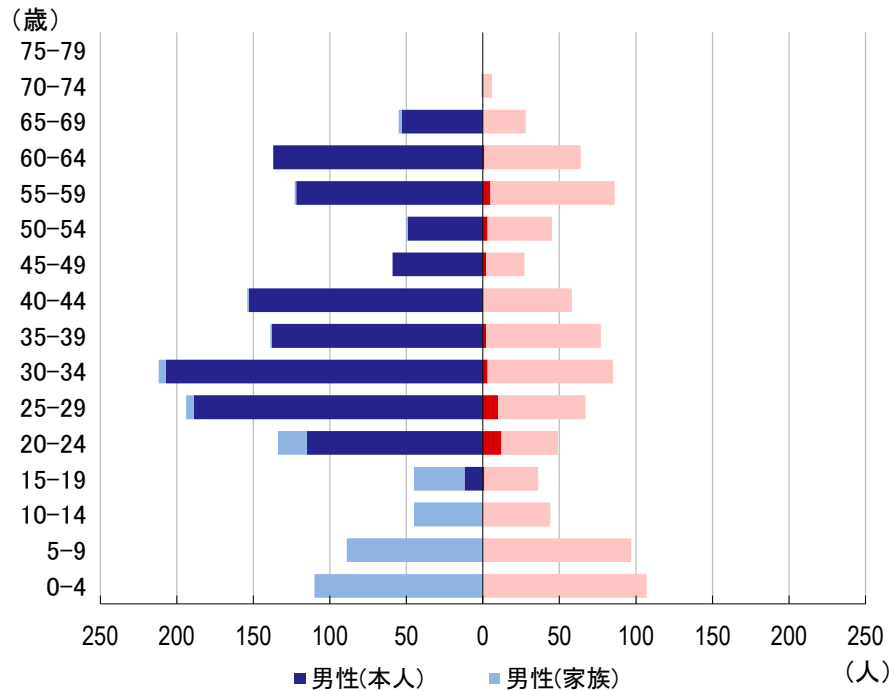
1. 人数構成

加入者構成の分析

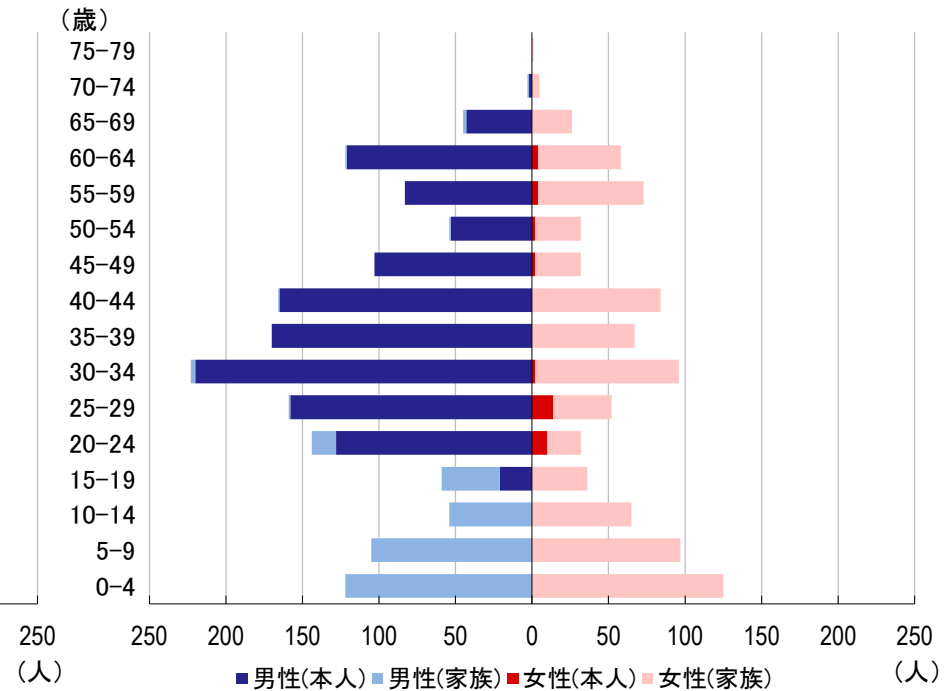
本人は男性が多く、家族は女性が多い。平均年齢はH26からH28にかけて下がり、本人は55歳以上が減少し、30歳代～40歳代が増加している。

● H26年度、H28年度の男女別、本人家族別在籍者は次の通り

平成26年度



平成28年度



平均 年齢	健保 平均	男性		女性	
		本人	家族	本人	家族
H26	33.4	40.8	9.5	33.6	31.5
H28	32.2	39.9	8.9	35.0	30.0

2.医療費・患者分析①医療費

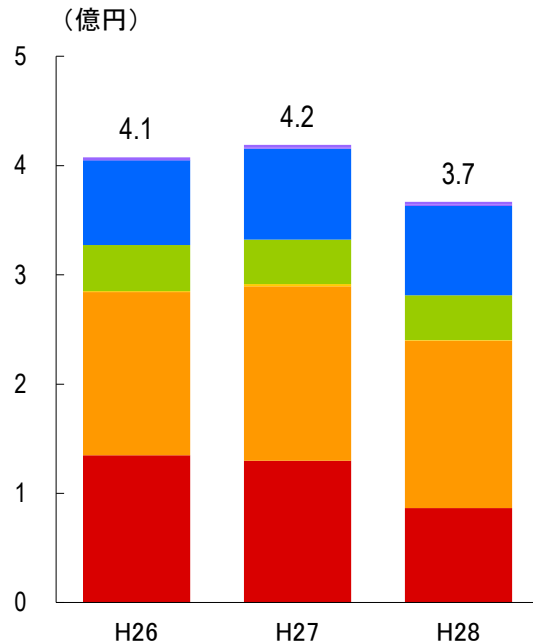
1.医療費の推移 点数表別H26～H28年度

医療費の推移
点数表別

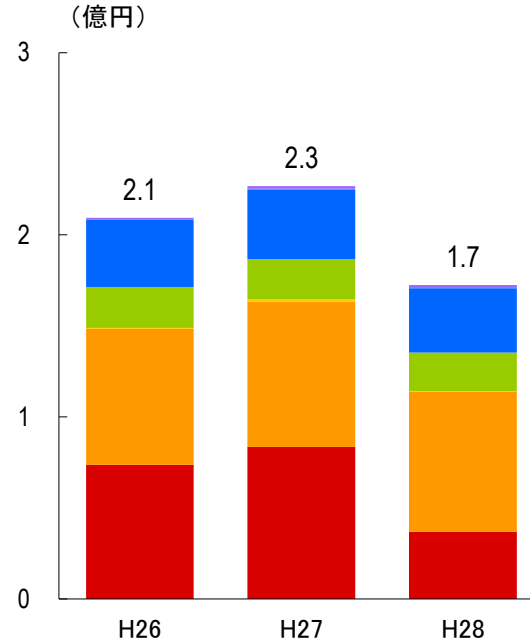
全体では医療費は28年度に減少しており、特に医科入院が大きく減少している

● H26年～H28年度の男女別、本人家族別の医療費推移は次の通り

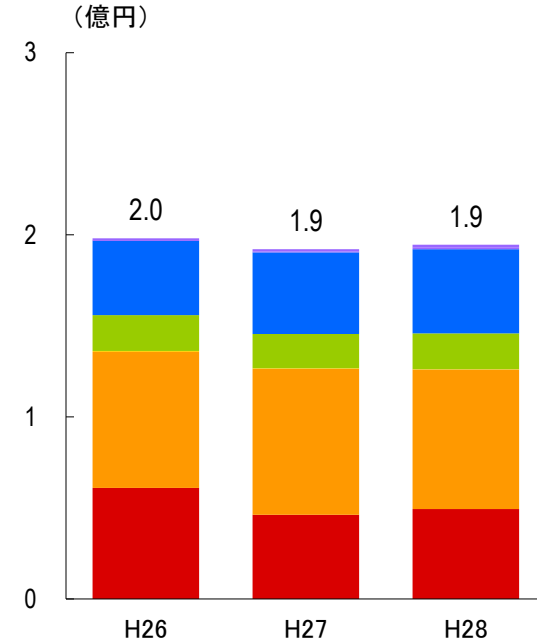
本人・家族計



本人



家族



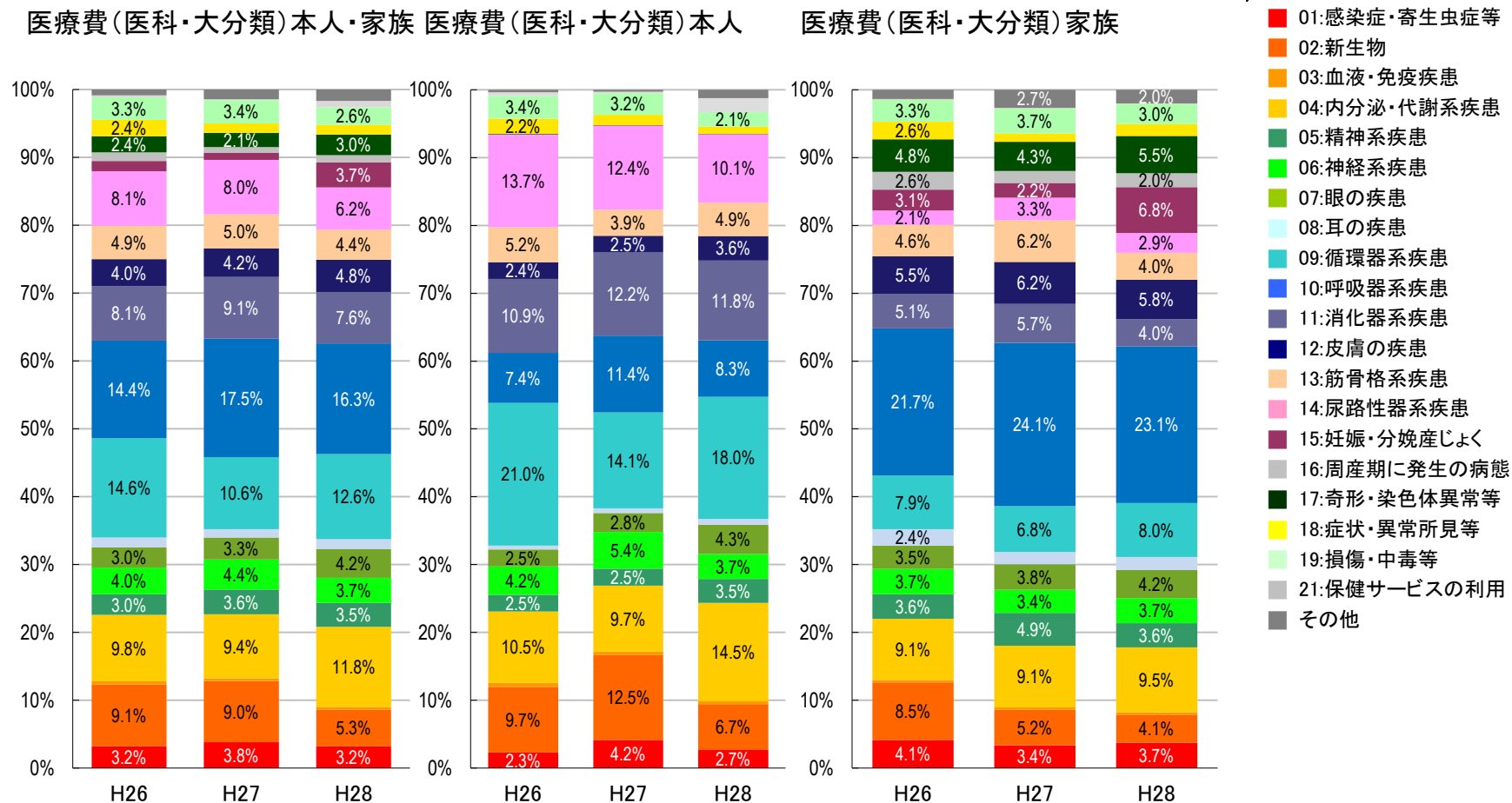
- 医科入院
- 医科外来
- 歯科入院
- 歯科外来
- 調剤
- 訪問
- 療養費

2.医療費・患者分析①医療費

2.医科大分類別構成比の推移H26～H28年度

医療費の推移
構成比

本人は循環器系の疾患、家族は呼吸器系の疾患が多い。新生物は減少している。



2.医療費・患者分析①医療費

3.医療費構成費の前年比較H27年度、H28年度（分配医療費）

医療費
前年比較妊娠・分娩等や内分泌系・循環器系疾患が前年より大きく増加している一方、
新生物・呼吸器・尿路性器系疾患が大きく減少している。

■ 前年より増加

分配大分類名称	H27	H28	前年差	前年比%	受診者数H27	受診者数H28
合計	337,944,200	304,559,050	-33,385,150	90.1%	7,786人	7,790人
15:妊娠・分娩産じょく	3,649,320	11,416,550	7,767,230	312.8%	47人	40人
04:内分泌・栄養・代謝疾患	32,299,560	36,589,970	4,290,410	113.3%	511人	497人
09:循環器系の疾患	36,330,890	38,905,660	2,574,770	107.1%	392人	392人
21:保健サービスの利用	391,650	2,962,010	2,570,360	756.3%	32人	25人
17:先天奇形・染色体異常	7,124,560	9,341,200	2,216,640	131.1%	50人	49人
07:眼および付属器の疾患	11,171,290	13,115,790	1,944,500	117.4%	672人	715人
16:周産期に発生した病態	2,870,060	3,388,060	518,000	118.0%	17人	18人
12:皮膚および皮下組織の疾患	14,510,920	14,822,290	311,370	102.1%	756人	754人
08:耳および乳様突起の疾患	4,209,690	4,460,740	251,050	106.0%	272人	287人
03:血液・免疫疾患	1,474,690	1,288,890	-185,800	87.4%	142人	151人
18:症状・異常所見等	4,809,160	4,451,580	-357,580	92.6%	399人	408人
05:精神および行動の障害	12,463,430	10,987,340	-1,476,090	88.2%	150人	144人
01:感染症および寄生虫症	12,975,960	10,025,570	-2,950,390	77.3%	707人	683人
13:筋骨格系疾患	17,029,950	13,674,500	-3,355,450	80.3%	430人	415人
19:損傷・中毒症等	11,825,310	8,016,660	-3,808,650	67.8%	335人	358人
06:神経系の疾患	15,227,620	11,392,580	-3,835,040	74.8%	197人	190人
11:消化器系の疾患	31,295,250	23,510,130	-7,785,120	75.1%	699人	711人
14:尿路性器系の疾患	27,552,050	19,231,810	-8,320,240	69.8%	367人	356人
10:呼吸器系の疾患	59,836,530	50,454,930	-9,381,600	84.3%	1,314人	1,288人
02:新生物	30,896,310	16,522,790	-14,373,520	53.5%	297人	309人

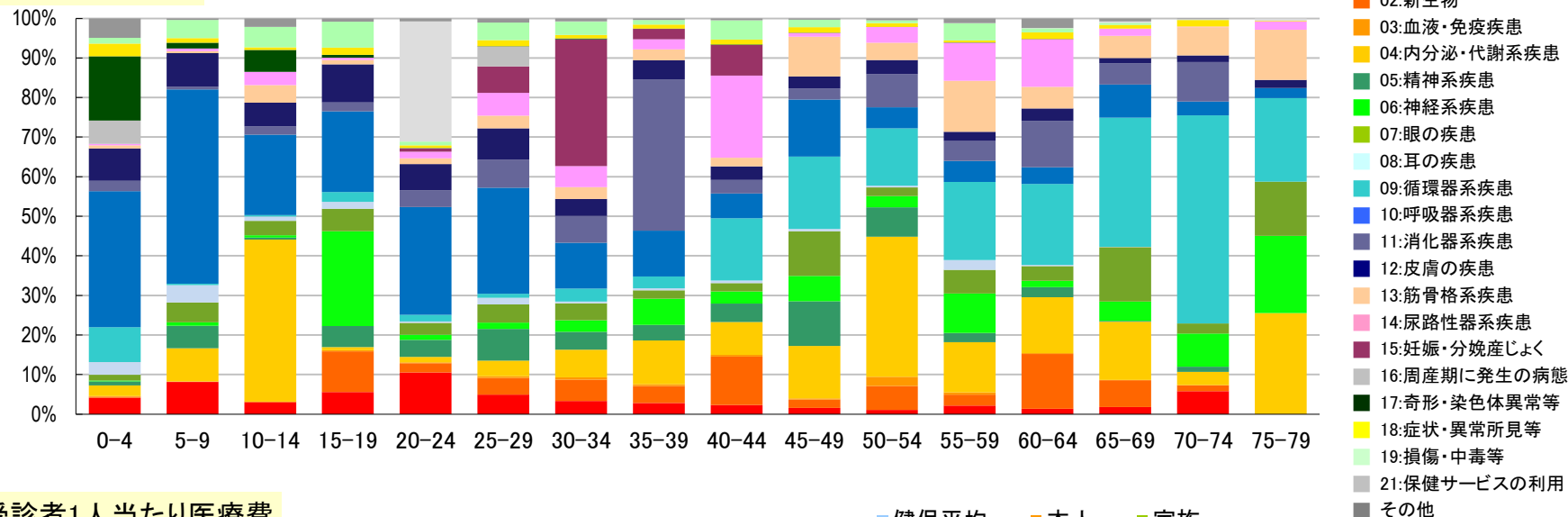
2.医療費・患者数分析①医療費

4.年齢階層別医療費構成費 医科・大分類別H28年度

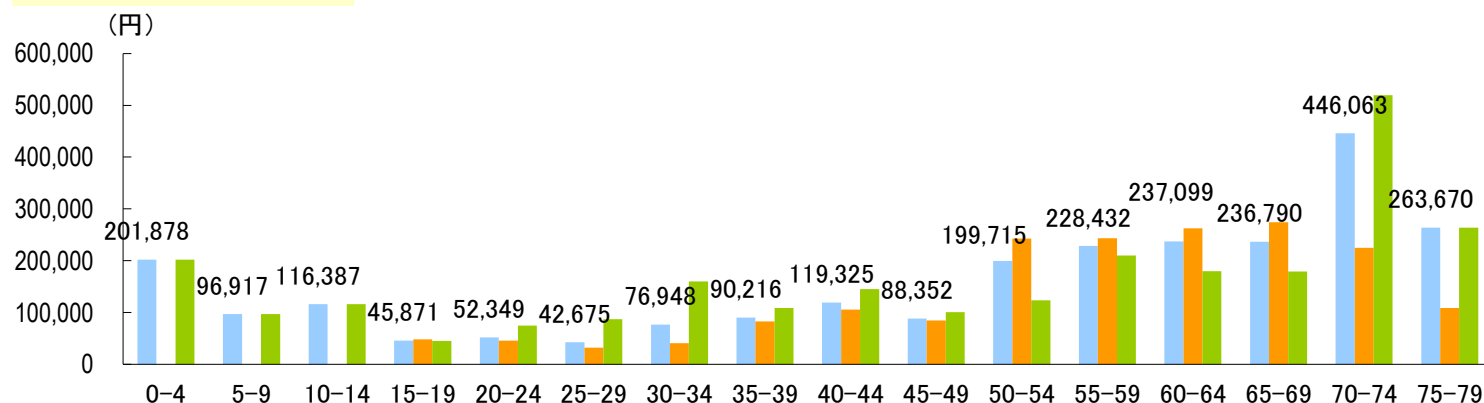
医療費
年齢構成別

35歳以下は呼吸器系疾患が上位だが、40歳以降は循環器系疾患・内分泌系が年齢とともに高い割合を占めている。
一人当たり医療費は年齢とともに上昇し、50歳以上で上昇している。
また70歳以上の1人当たり医療費が高くなっている。

大分類別構成比



受診者1人当たり医療費

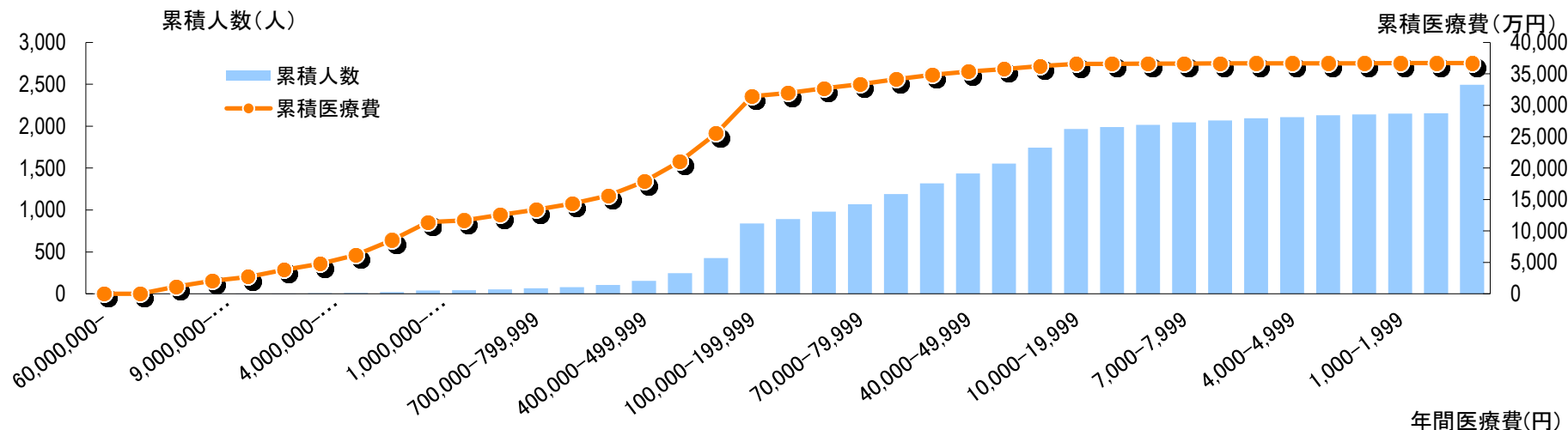


2.医療費・患者分析①医療費

5.医療費の分布（H28年度）

医療費 分布

医療費の分布をみると、
年間100万円以上の方が41名で医療費全体の3割以上、50万円以上の方が104名と全体の42.6%を占める。



医療費分布 (年間50万円以上)

年間医療費	累積医療費	累積構成比	人数	累積人数	累積人数構成比
10,000,000-	11,482,830	3.1%	1	1	0.04%
9,000,000-9,999,999	20,635,300	5.6%	1	2	0.08%
6,000,000-8,999,999	26,815,730	7.3%	1	3	0.12%
5,000,000-5,999,999	38,226,850	10.4%	2	5	0.20%
4,000,000-4,999,999	47,525,760	13.0%	2	7	0.28%
3,000,000-3,999,999	61,620,170	16.8%	4	11	0.44%
2,000,000-2,999,999	85,443,540	23.3%	10	21	0.84%
1,000,000-1,999,999	113,961,110	31.1%	20	41	1.64%
900,000-999,999	116,837,398	31.8%	3	44	1.76%
800,000-899,999	125,409,648	34.2%	10	54	2.16%
700,000-799,999	133,665,085	36.4%	11	65	2.61%
600,000-699,999	143,332,915	39.1%	15	80	3.21%
500,000-599,999	156,263,115	42.6%	24	104	4.17%

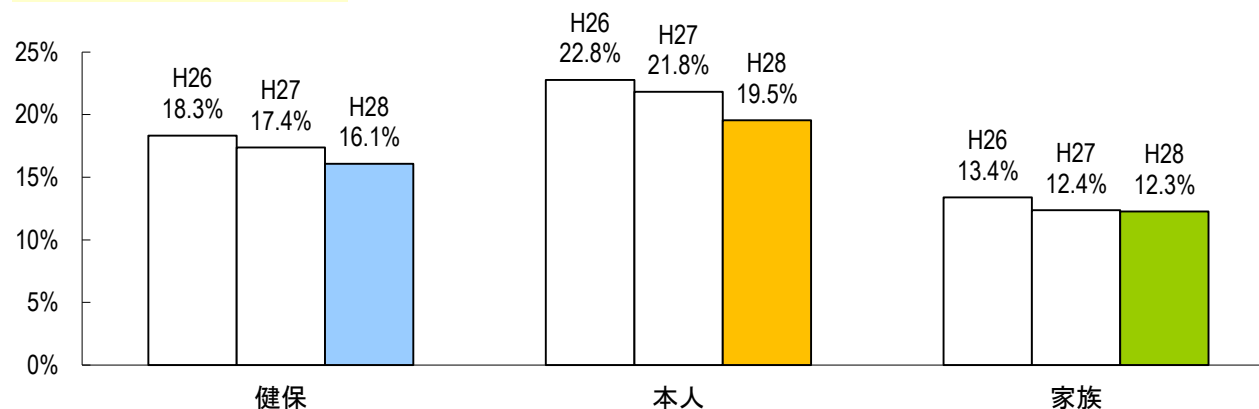
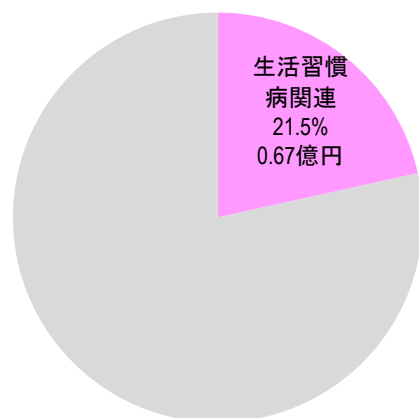
2.医療費・患者数分析②生活習慣病

6.生活習慣病受診状況

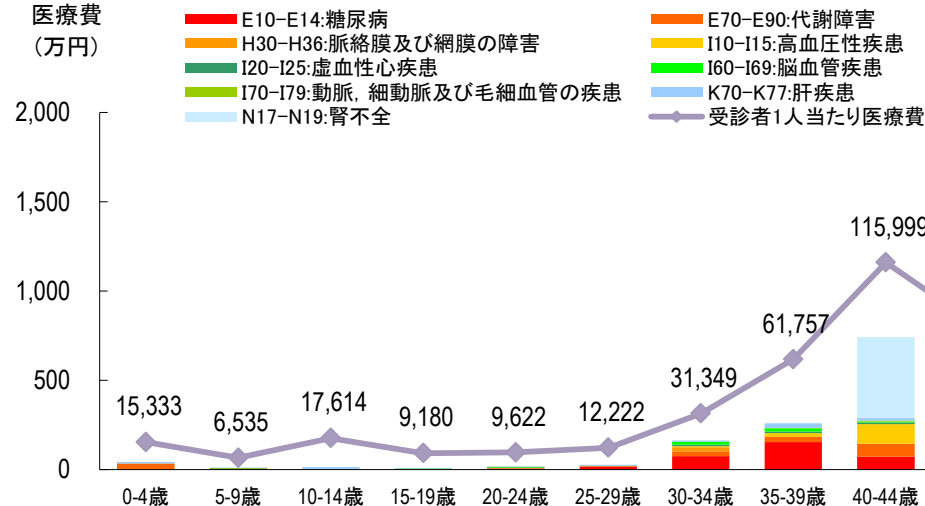
医療費
生活習慣病

生活習慣病関連を見ると医科医療費全体の21.5%を占めている。受診状況は年々減少している。
50歳以上で重症疾患の医療費も増えているが、腎不全の方が40代でも発生している

生活習慣病関連受診率



生活習慣病
医療費
(万円)



受診者
1人当たり
医療費
(円)

2.医療費・患者数分析②生活習慣病

7.重症疾患受診者の推移

重症疾患
受診者の推移

心疾患、脳関連などの重症疾患受診者は人数は少ないが、毎年一定数発生している。
新規受診者の平均年齢は50歳以降となっており、重症化予防等の取り組みについて検討する必要がある。

重症疾患の受診者数および新規受診者数の推移は以下のとおり

重症疾患の発症状況	H26		H27		(人) (歳)		
	受診者数	うち新規	受診者数	うち新規	受診者数	うち新規	平均年齢
0902:虚血性心疾患	44	(13)	37	(10)	44	(11)	54.4
0903:その他の心疾患	78	(30)	72	(25)	72	(24)	45.0
0904:くも膜下出血	1	-	1	-	1	-	-
0905:脳内出血	4	(2)	4	(1)	4	(1)	62.5
0906:脳梗塞	22	(7)	17	(4)	15	(1)	52.0
0907:脳動脈硬化(症)	2	(1)	5	(4)	8	(5)	59.8
1402:腎不全	8	(3)	12	(6)	9	(1)	5.0

その他の心疾患：不整脈、心不全、心房細動、心肥大など

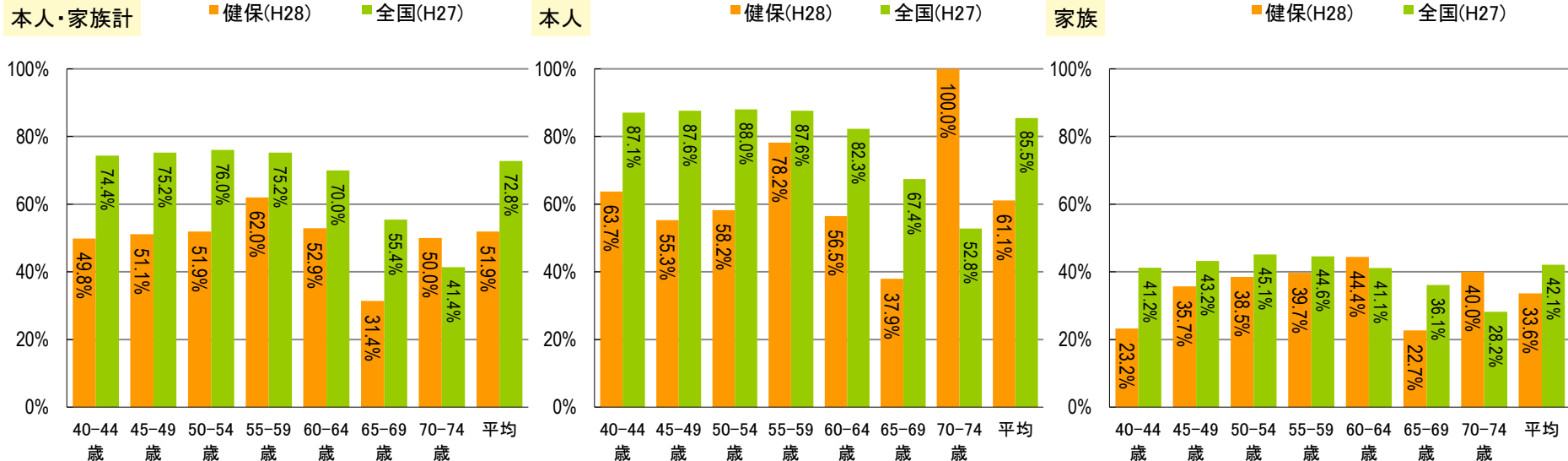
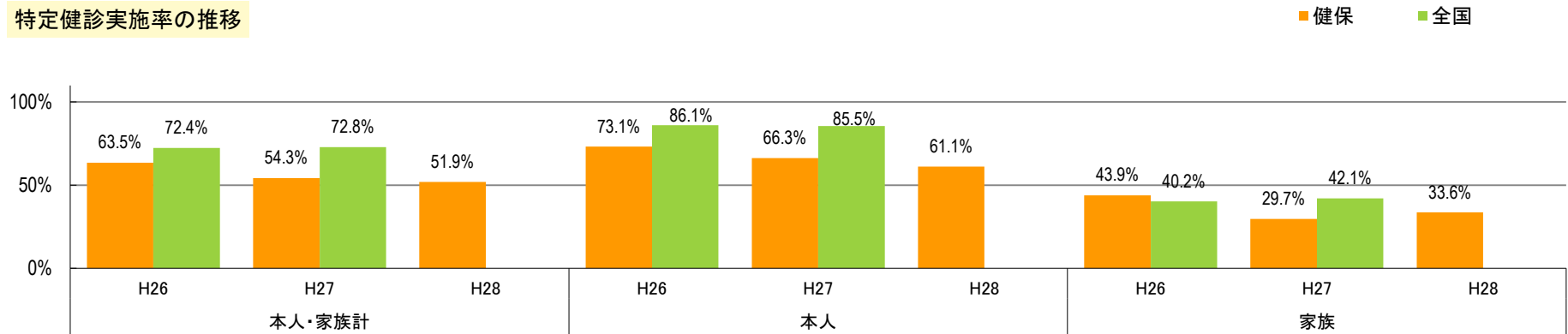
3. 特定健診

1. 特定健診受診率

特定健診実施率

年々減少をしており、本人・家族ともに全国よりも低い。家族の受診率はH28年度は増加しているが6割以上は未受診となっている。

特定健診実施率の推移



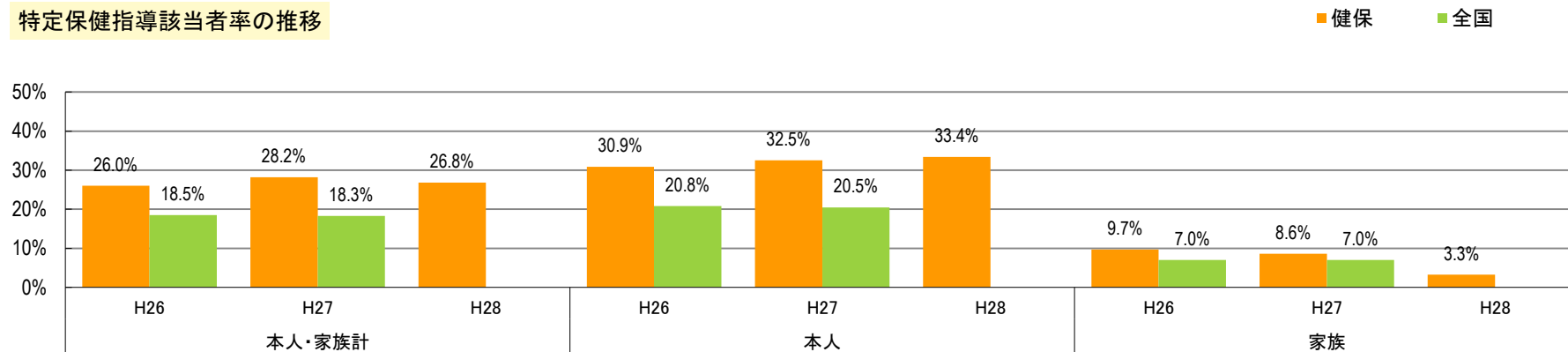
3. 特定健診

2. 特定保健指導該当者率（積極的支援、動機づけ支援該当者率）

特定保健指導該当者率

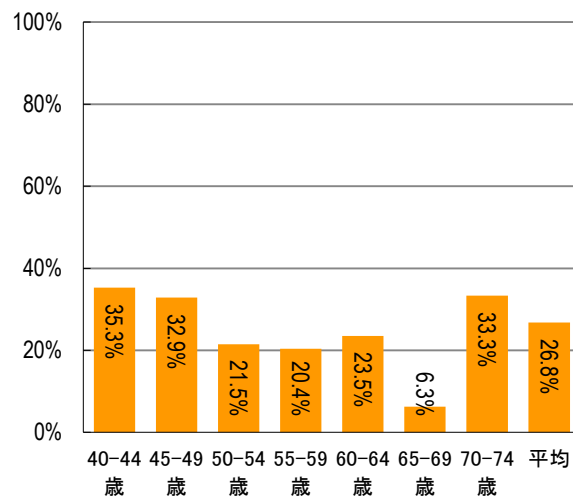
該当者率はほぼ横ばいで推移しているが、全国と比べてその割合が高く、本人の40代は特に高くなっている。

特定保健指導該当者率の推移



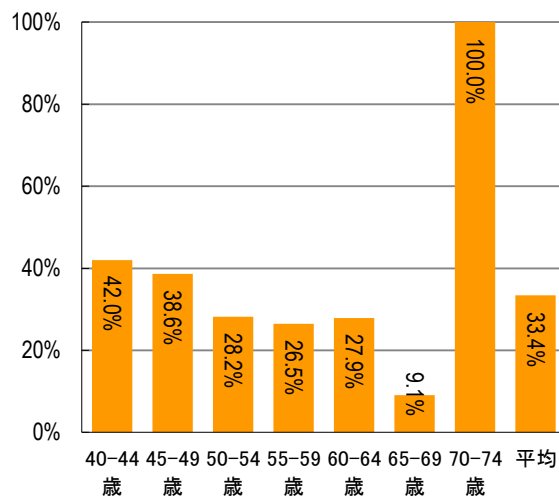
本人・家族計

健保(H28)



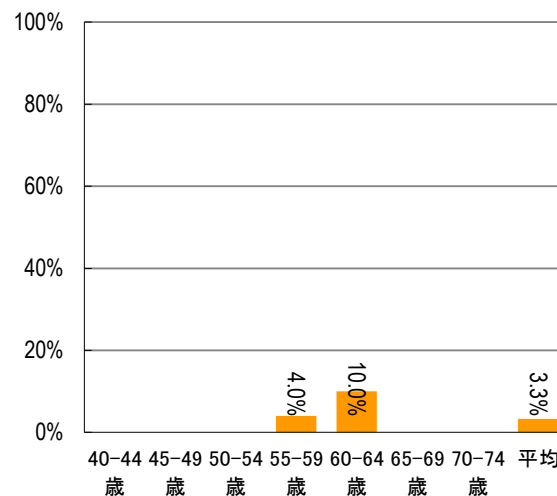
本人

健保(H28)



家族

健保(H28)



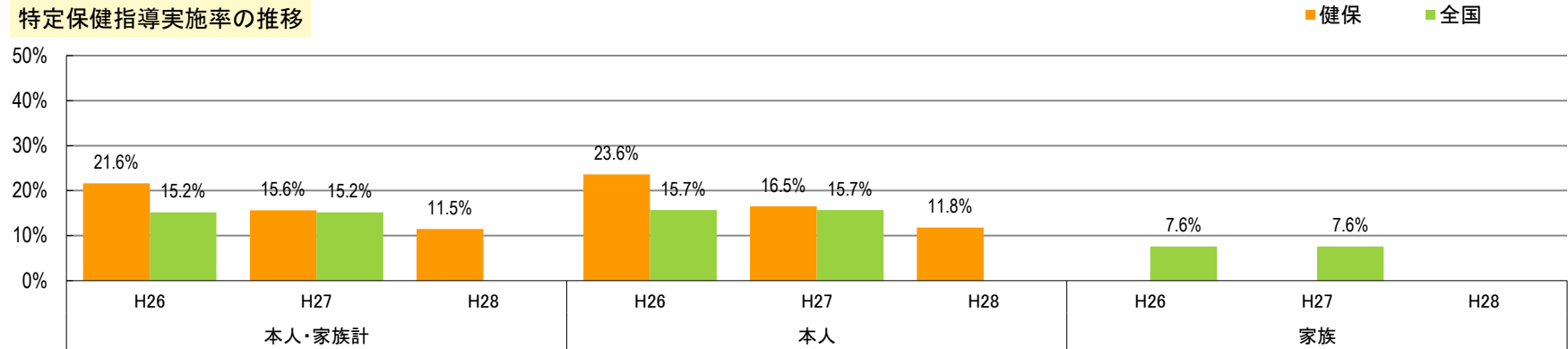
4. 特定保健指導

1. 特定保健指導実施率

特定保健指導実施率

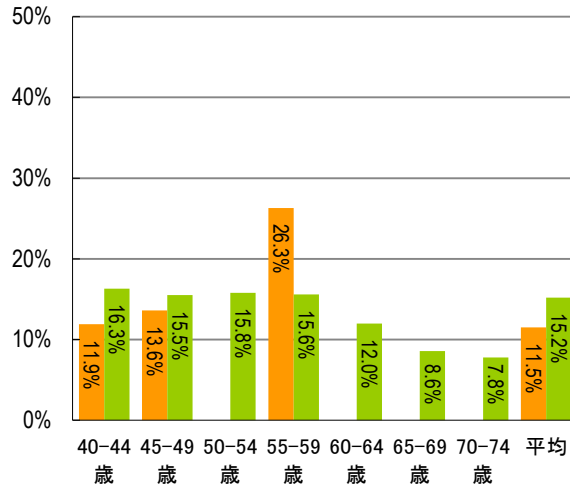
特定保健指導実施率は年々減少している。
また、家族の実施ができていないため、全体的に割合が少なくなっている。

特定保健指導実施率の推移



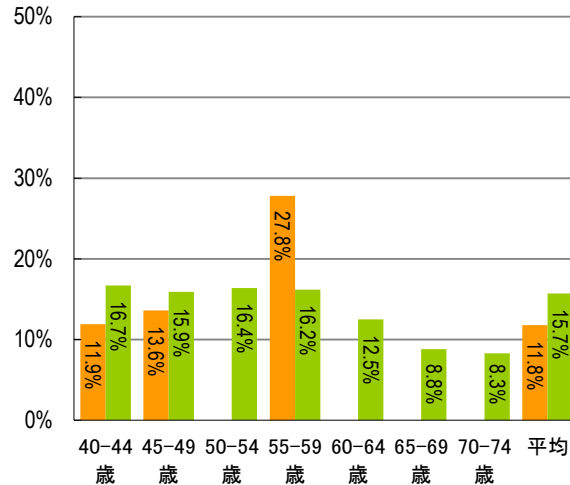
本人・家族計

■ 健保(H28) ■ 全国(H27)



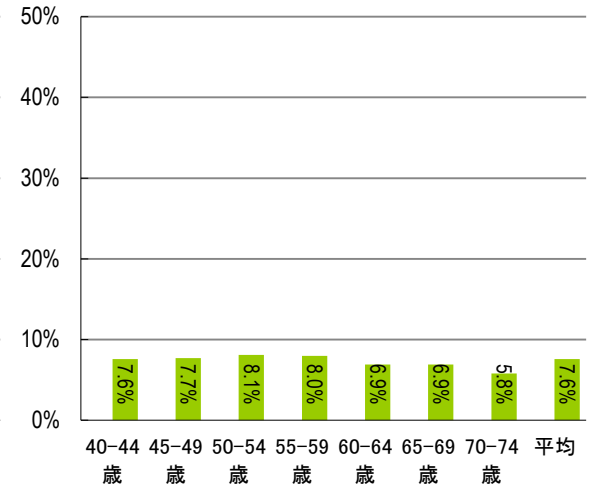
本人

■ 健保(H28) ■ 全国(H27)



家族

■ 健保(H28) ■ 全国(H27)

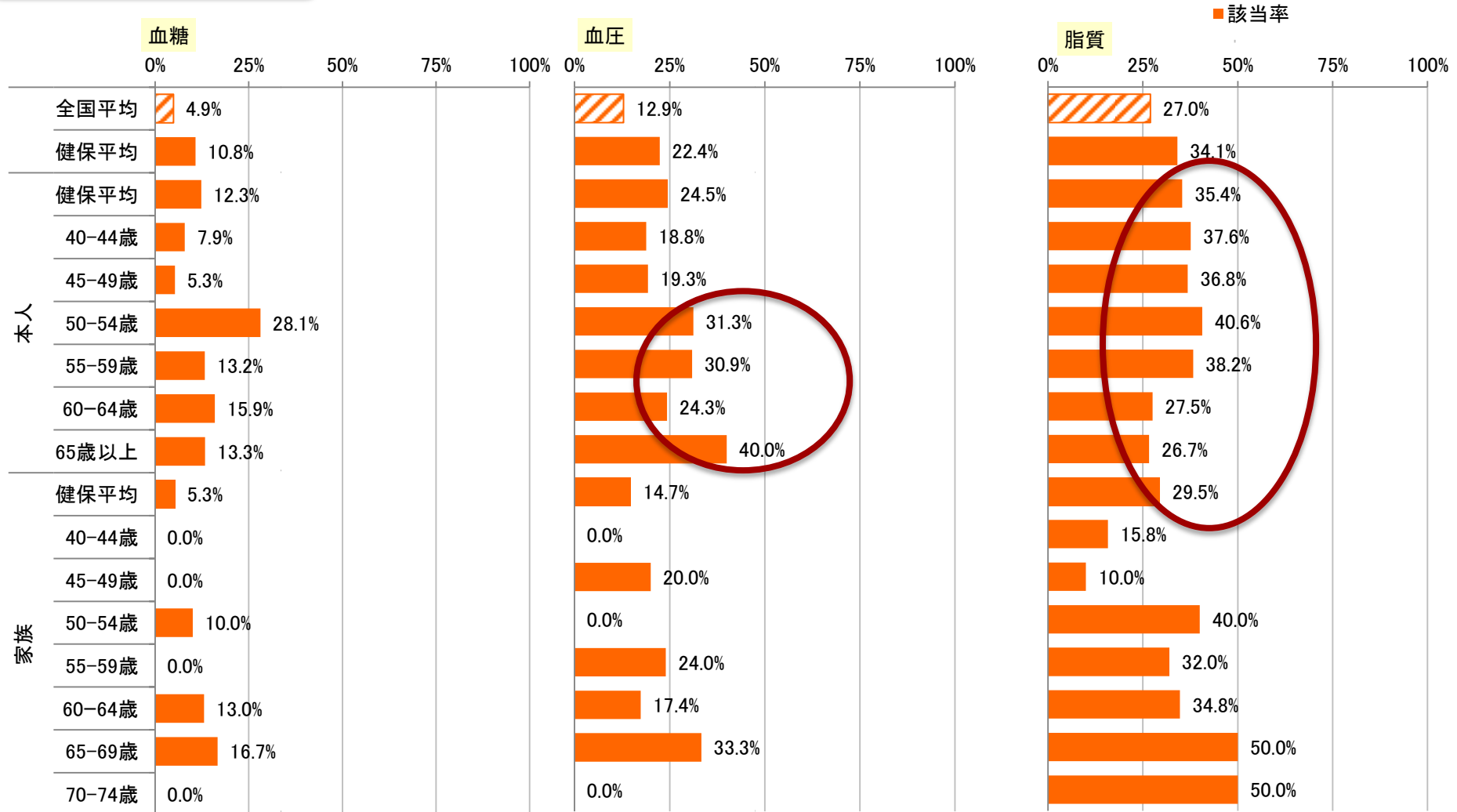


5.健康リスク分析

1. 血糖・血圧・脂質の有所見率 性年代別 受診勧奨レベル以上該当 (H28年度)

血糖・血圧・脂質判定
受診勧奨以上該当の割合

血糖、血圧、脂質とも全国平均より高く、血圧では本人の50歳以上が高くなっている。
脂質は40歳から高い割合となっている。

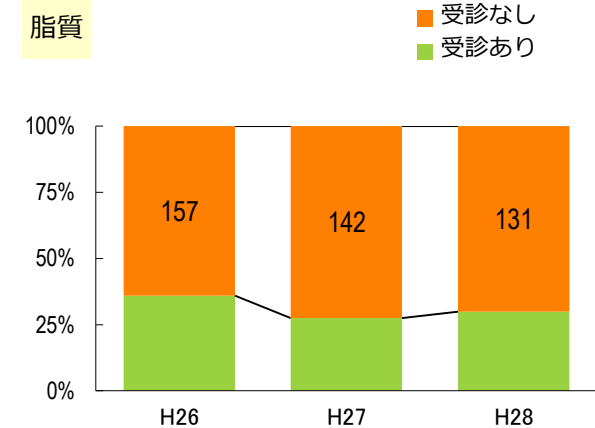
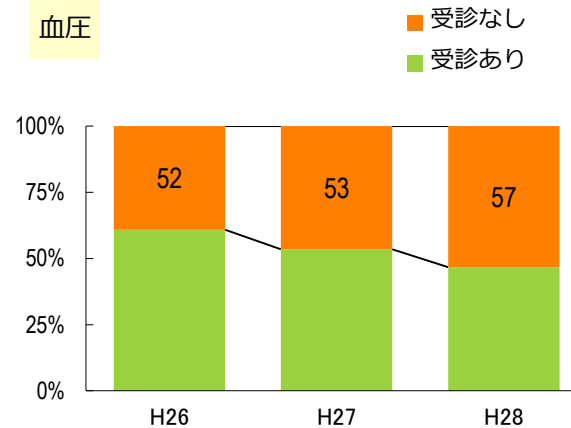
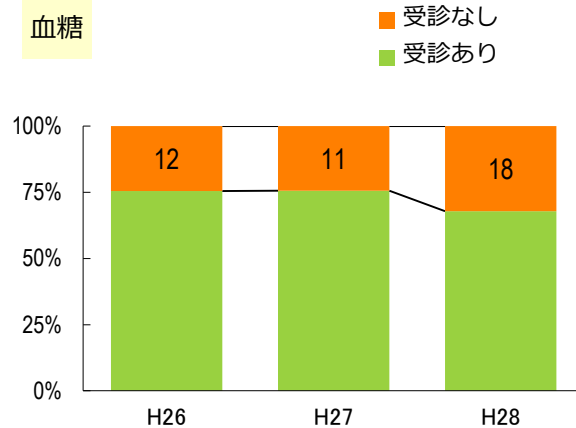


5.健康リスク分析

2. 受診勧奨以上該当者の医療機関受診状況

受診勧奨以上該当者の
医療機関受診状況

受診勧奨以上該当者の医療機関受診状況をみると、受診なしの割合が血糖、血圧、脂質ともに増加している。血圧で約半数、脂質で70%以上が未受診のままになっている。



グラフ内の数字は未受診者数

血糖	H26	H27	H28
受診なし	24.5%	24.4%	32.1%
受診あり	75.5%	75.6%	67.9%
該当者数(人)	49	45	56

血圧	H26	H27	H28
受診なし	39.1%	46.5%	53.3%
受診あり	60.9%	53.5%	46.7%
該当者数(人)	133	114	107

脂質	H26	H27	H28
受診なし	64.1%	72.4%	70.1%
受診あり	35.9%	27.6%	29.9%
該当者数(人)	245	196	187

5. 健康リスク分析

3. 生活習慣の状況（問診結果より） 「特定健診問診票」より

項目名	標準的な質問票	回答
朝食抜き週3回以上	朝食を抜くことが週に3回以上ある	はい
食べるのが速い	人と比較して食べる速度が速い	はい
寝る前2時間以内の食事週3回以上	就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ある	はい
夕食後の間食週3回以上	夕食後に間食(3食以外の夜食)をとることが週に3回以上ある	はい
毎日飲酒	お酒(清酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度	毎日飲む
1日あたり2合以上飲酒	飲酒日の1日当たりの飲酒量	2合以上
週2回以上の運動をしていない	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している	いいえ
日常生活の身体活動1時間未満	日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している	いいえ
歩く速度が人より早くない	ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い	いいえ
睡眠で休養が取れていない	睡眠で休養が十分とれている	いいえ
20歳から体重10kg以上増加	20歳の時の体重から10kg以上増加している	はい
1年間の体重増減 ±3kg以上	この1年間で体重の増減が±3kg以上あった	はい
服薬中(血圧)	血圧を下げる薬の使用の有無	はい
服薬中(血糖)	インスリン注射または血糖を下げる薬の使用の有無	はい
服薬中(脂質)	コレステロールを下げる薬の使用の有無	はい
既往歴 脳卒中あり	医師から脳卒中(脳出血、脳梗塞等)にかかっていると言われたり、治療を受けたことがありますか	はい
既往歴 心臓病あり	医師から心臓病(狭心症、心筋梗塞等)にかかっていると言われたり、治療を受けたことがありますか	はい
既往歴 腎不全あり	医師から慢性の腎不全にかかっていると言われたり、治療を受けたことがありますか	はい
既往歴 貧血あり	医師から貧血と言われたことがある	はい
生活習慣の改善の意志なし	運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いますか	改善するつもりはない
保健指導の希望なし	生活習慣の改善について保健指導を受ける機会があれば、利用しますか	いいえ
喫煙率	現在、たばこを習慣的に吸っている	はい

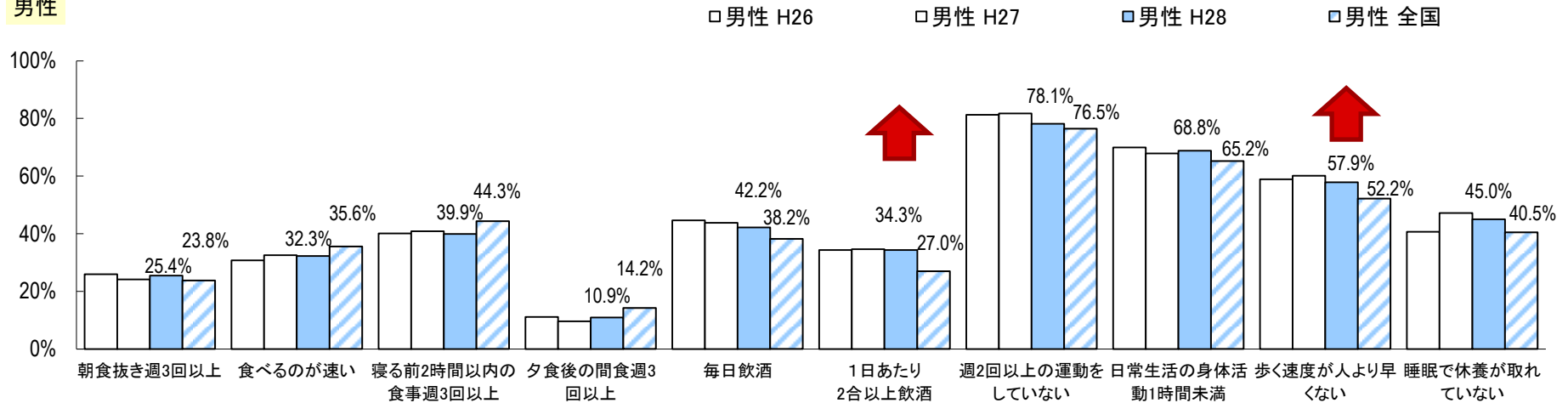
5.健康リスク分析

3. 生活習慣の状況（問診結果より）①男性

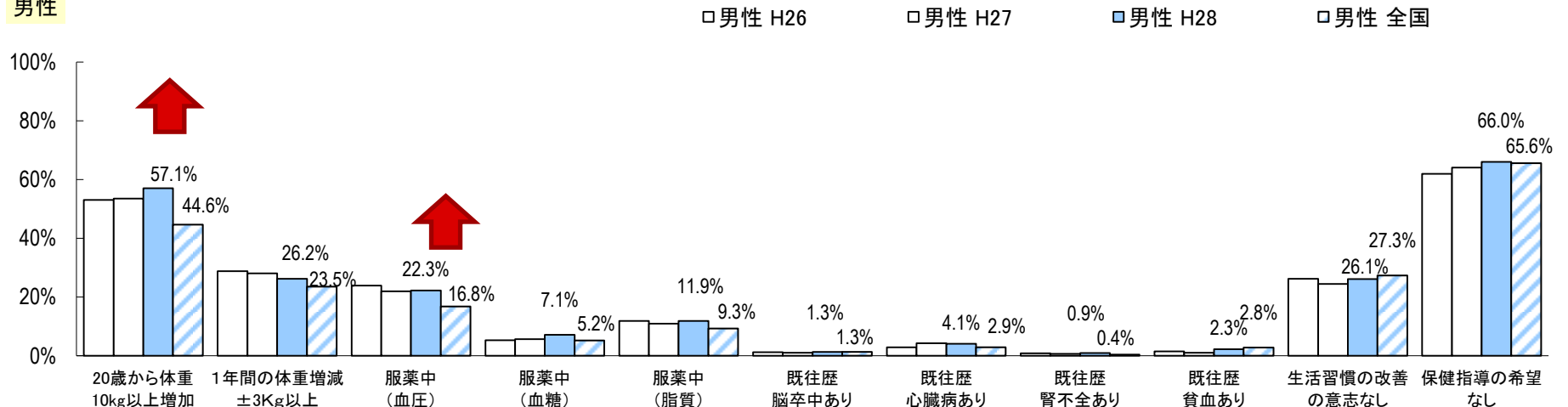
生活習慣の状況
男性

食生活は全国平均より同程度か低くなっているが、飲酒量や特に20歳からの体重増加10kg以上ある方が全国より高くなっている。また血圧の薬の服薬者の割合も多い

男性



男性

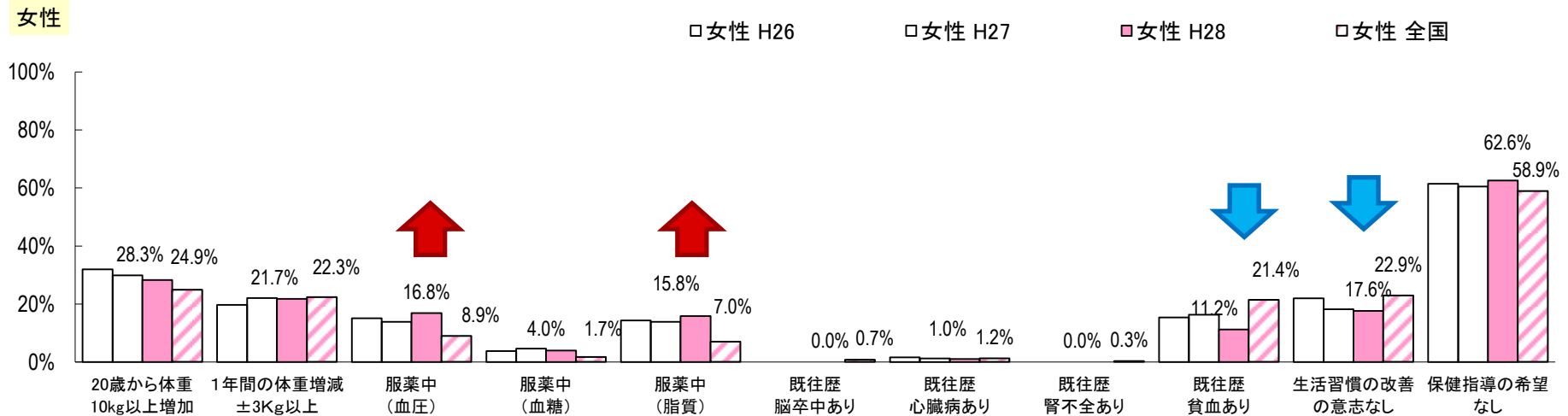
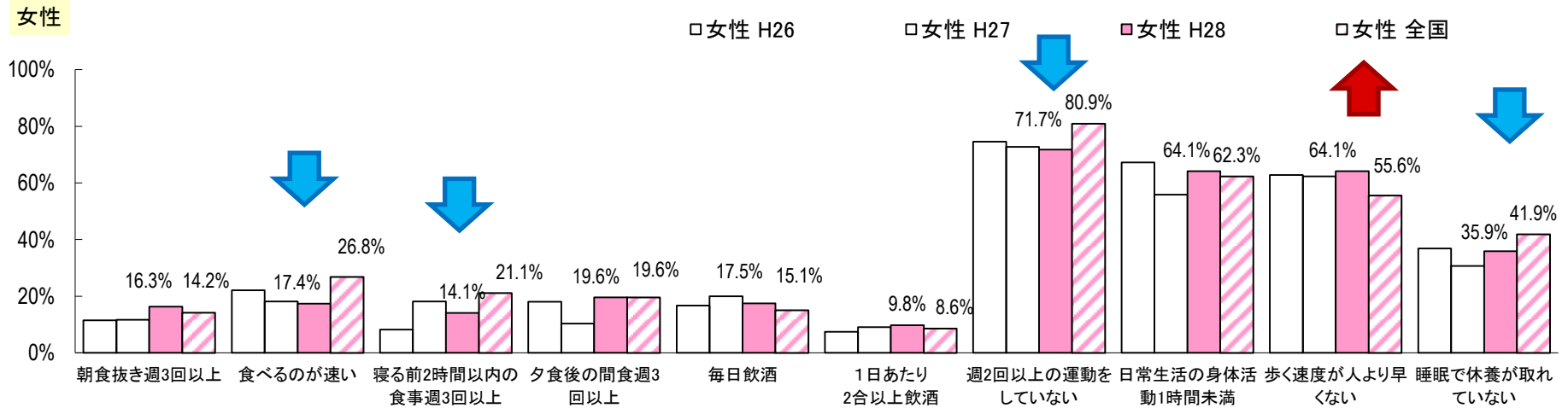


5.健康リスク分析

3. 生活習慣の状況（問診結果より）②女性

生活習慣の状況
女性

食事・運動・生活習慣の改善の意志などは全国平均より低くなっているが、
血圧・脂質の薬の服薬の割合が全国より高くなっている。

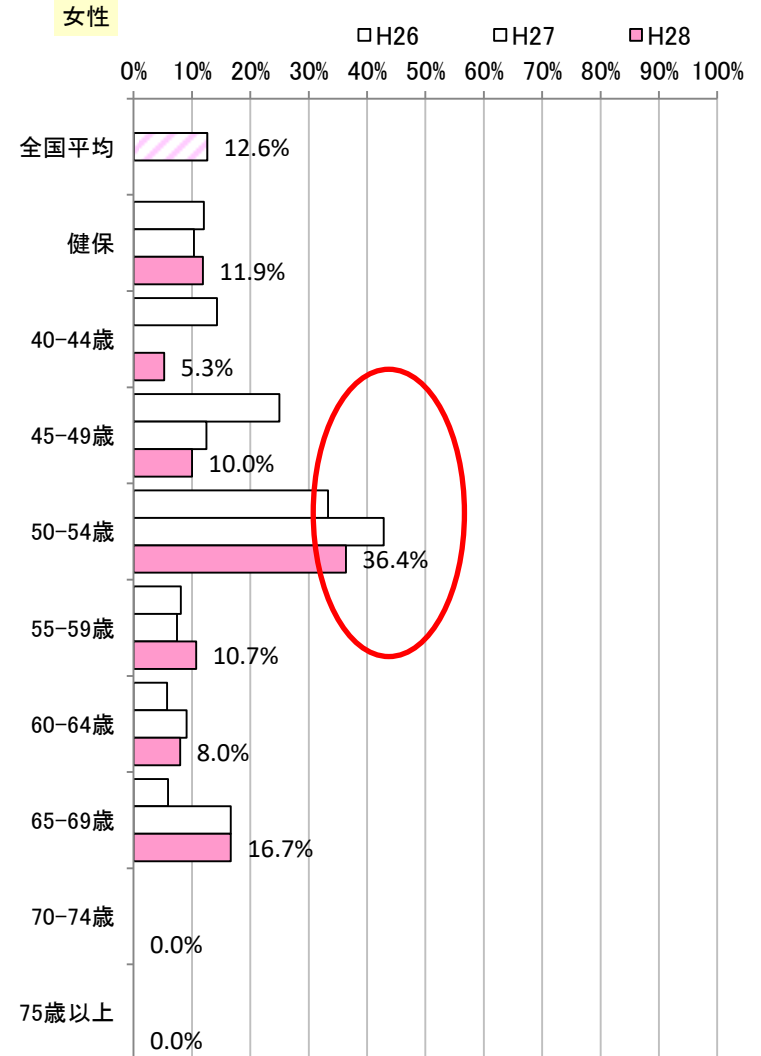
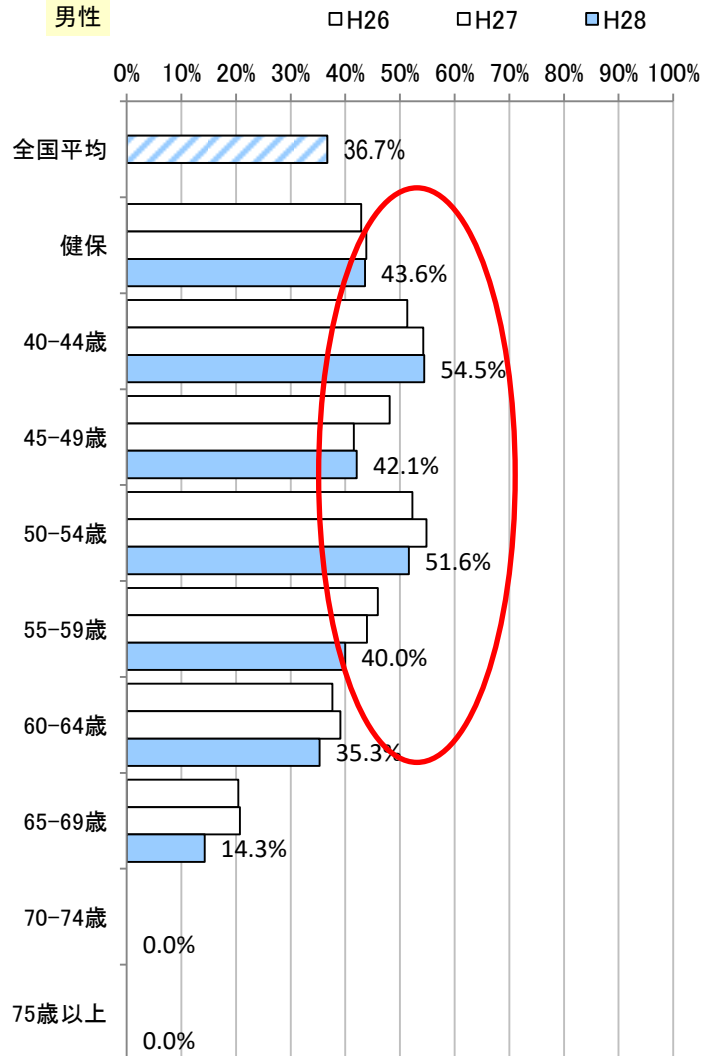


5.健康リスク分析

4. 喫煙率

喫煙率

男性は全国平均より高く、特に男性の40歳~50歳代までで全国平均より高くなっている。
 女性は50-54歳だけが突出して高くなっている。



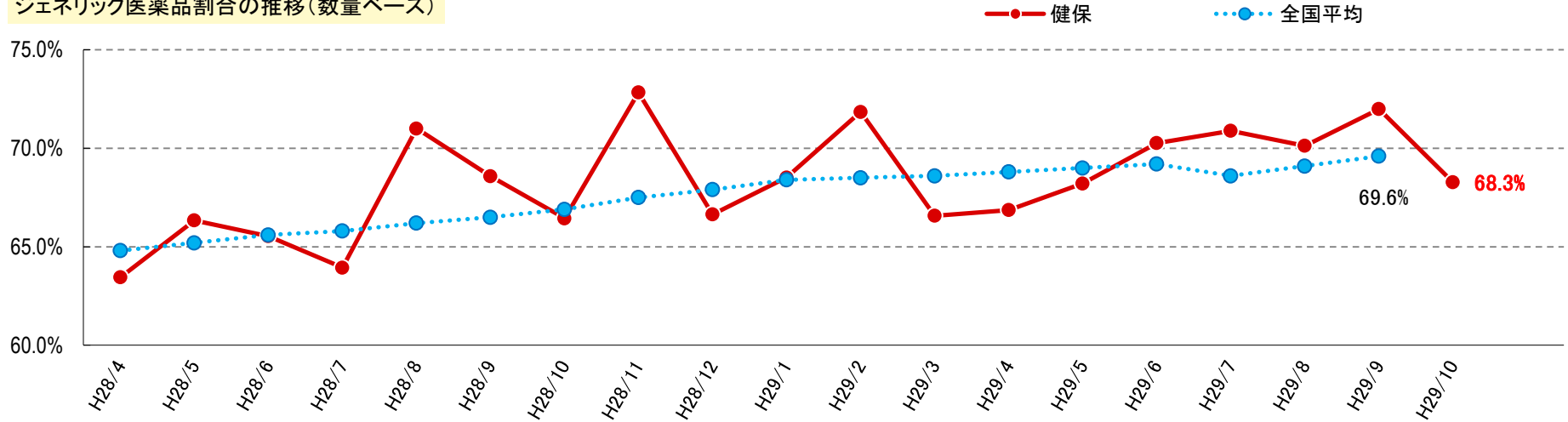
6.後発医薬品分析

1. 全体の薬剤処方状況 ジェネリック医薬品割合（月別推移）

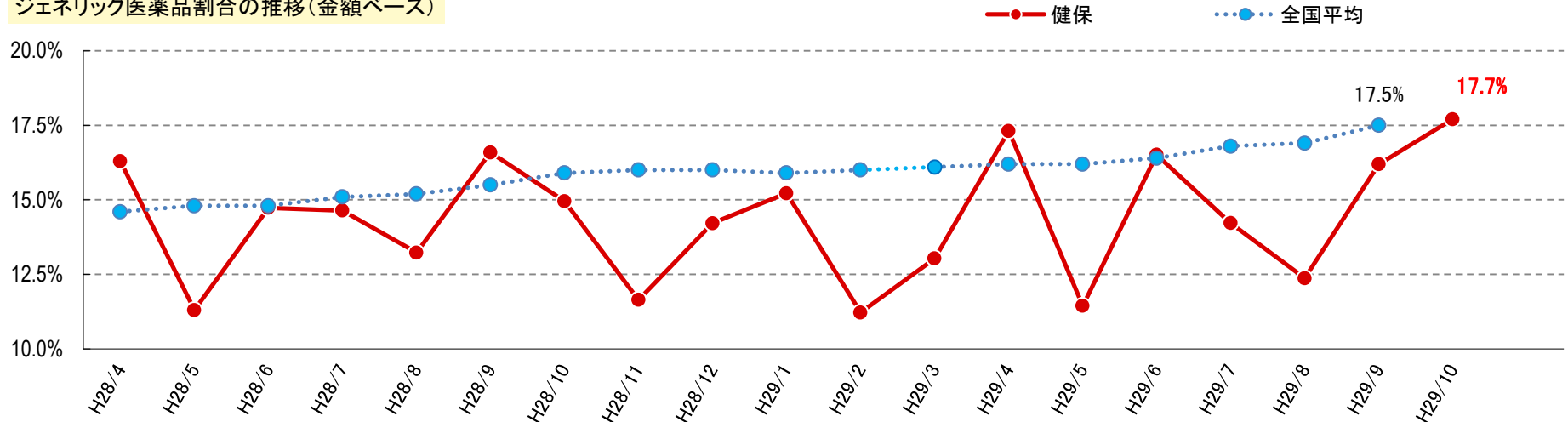
ジェネリック使用割合
月別

金額、数量とも月によって変動があるが数量は直近では全国平均を下回っている。

ジェネリック医薬品割合の推移（数量ベース）



ジェネリック医薬品割合の推移（金額ベース）



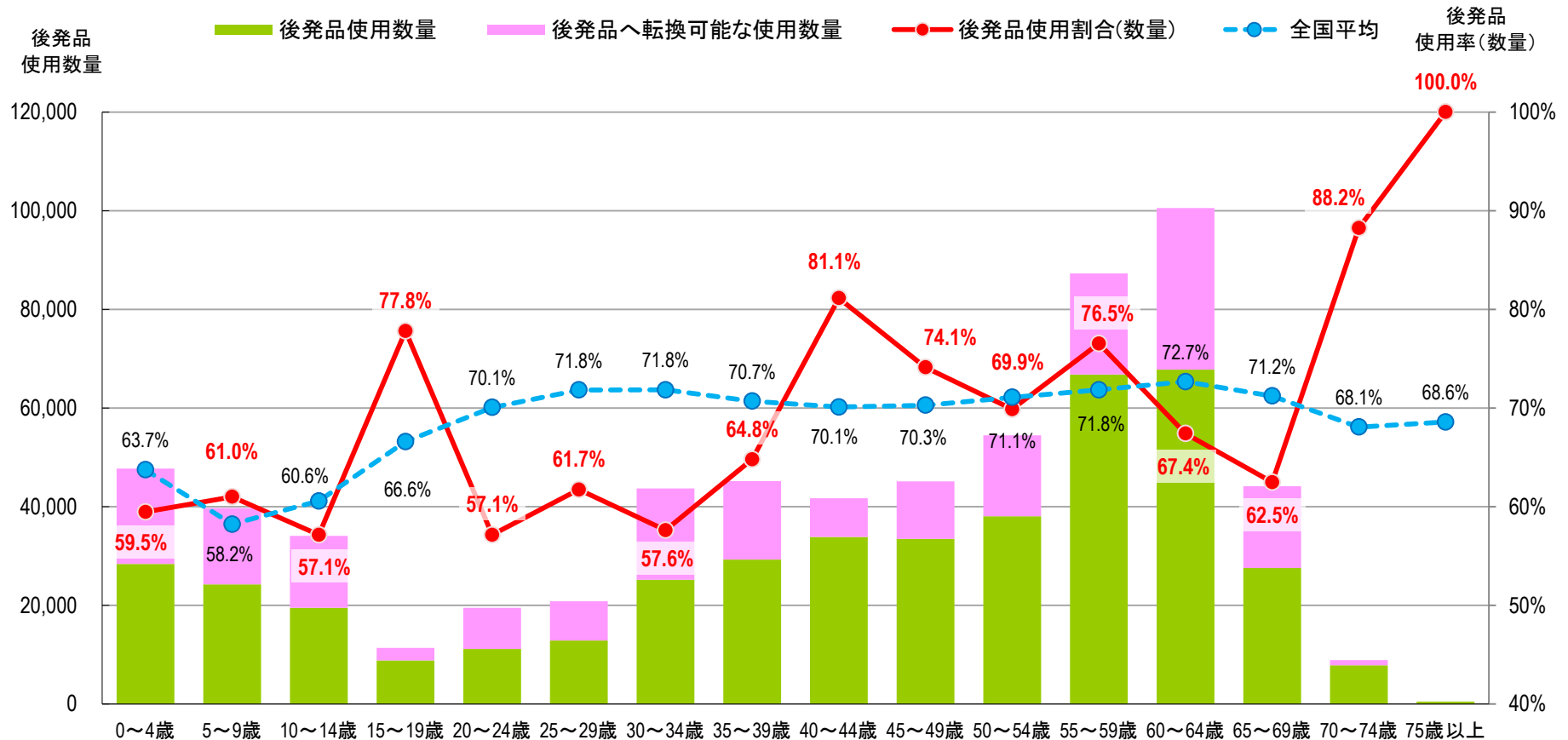
全国平均：厚生労働省発表平成29年度7月シェア
後発品の変更可否の判定は平成30年1月基準医薬品マスタ

6.後発医薬品分析

2. 全体の薬剤処方状況 ジェネリック医薬品割合（年代別）

ジェネリック使用割合
年代別

20-39歳や、調剤の使用数量の多い60-69歳で全国平均を下回っている。



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	全体では医療費は28年度に減少しており、特に医科入院が大きく減少している 生活習慣病関連を見ると医科医療費全体の21.5%を占めている。受診状況は年々減少している。50歳以上で重症疾患の医療費も増えているが、腎不全の方が40代でも発生している	➡	50代以降の健康リスク保有者(とくに hypertension)に対する受診勧奨・重症化予防策等を検討	
2	ウ, エ	特定健診実施率は年々減少をしており、本人家族ともに全国よりも低い。家族の受診率はH28年度は増加しているが6割以上は未受診となっている。特定保健指導実施率は年々減少している。家族の実施ができていないため、全体的に割合が少なくなっている。	➡	基本となる受診率の向上(特に被保険者)並びに特定保健指導は実施率向上のため対象者選定など実施方法の改善	
3	カ	男性の生活習慣は食生活は全国平均より同程度か低くなっているが、飲酒量や特に20歳からの体重増加10kg以上ある方が全国より高くなっている。また hypertension の薬の服薬者の割合も多い 女性は食事・運動・生活習慣の改善の意志などは全国平均より低くなっているが、 hypertension ・脂質の薬の服薬の割合が全国より高くなっている。 男性の喫煙率が全国より高い。	➡	男性については体重減少につながる飲酒量の低減や、運動習慣の取組(健診前キャンペーン)などを検討禁煙率に向けた取り組みなどを検討	
4	キ	ジェネリック医薬品使用割合は金額、数量とも月によって変動があるが数量は直近では全国平均を下回っている。 年代別では20-39歳や、調剤の使用数量の多い60-69歳で全国平均を下回っている。	➡	使用率については問題はないが、今後も啓発等が必要。そのため、一般的な啓発チラシ等(カード等)を活用し転換可能なターゲット層への利用促進を実施	
5	オ	生活習慣病の重症疾患の受診者も毎年一定数新規で発生。 血糖、 hypertension 、脂質とも全国平均より高く、 hypertension では本人の50歳以上が高くなっている。脂質は40歳から高い割合となっている。 受診勧奨以上該当者の医療機関受診状況をみると、受診なしの割合が血糖、 hypertension 、脂質ともに増加している。 hypertension で約半数、脂質で70%以上が未受診のままになっている。	➡	50代以降の健康リスク保有者(とくに hypertension)に対する受診勧奨・重症化予防策等を検討	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	30歳代後半から40歳代に加入者構成が偏っている。 健保組合には医療専門職が不在。 健保と事業主で連携していく対策がより効果が高いと考えるが、事業主側にそれを受け入れる体制が十分に出来上がっていない。	➡	リスクは潜在化しているため、早期のリスク対策を実施。 各事業場の人事や組合幹部等を対象に、企業が行うべき健康管理、リスク管理とその実践方法に関する研修会を行う。 各事業場の意識レベルを向上させることが、将来的には、そこで働く被保険者および家族の意識レベル向上につながり、健康レベル向上につながると考えられる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健診補助は年末などは予約が取れずその結果として未受診となってしまいますケースがある。	➡	受診時期の調整も含め予約取得の方法などの検討を行う。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 医療費適正化につながる生活習慣病の重症化予防	事業全体の目標 健診結果の収集による特定健診の受診率の向上 事業主への多彩な健康情報の提供によるヘルスリテラシー向上 保健指導リスク保有者の減少
--	--

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理手帳
保健指導宣伝	健康管理委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	保健図書
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（任意継続・被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	データヘルス計画
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	精密検査補助
疾病予防	電話相談事業
疾病予防	高齢者在宅健康推進事業
疾病予防	常備薬
その他	保養所
その他	保養施設利用料補助金

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラクチャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
アウトプット指標													アウトカム指標													
職場環境の整備																										
保健指導 宣伝	2	既存	健康管理手帳	全て	男女	18 ～ （上限なし）	被保険者	1	ス	-	ス	-	900	-	-	-	-	-	健保組合の事業の周知	該当なし						
													年1回在職被保険者へ配付（事業所経由）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施								
	配付回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)―													-(アウトカムは設定されていません)												
	1	既存	健康管理委員会	一部の事業所	男女	18 ～ （上限なし）	基準該当者	3	シ	-	ア,コ	-	345	-	-	-	-	-	ヘルスリテラシーの向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													地区委員にセミナーを実施（年1回）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施								
	会議の開催回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)―													-(アウトカムは設定されていません)												
加入者への意識づけ																										
保健指導 宣伝	5	既存	機関誌	全て	男女	18 ～ （上限なし）	被保険者,任意継続者	1	ス	-	ス	-	1,200	-	-	-	-	-	法律改正情報・保健事業の周知	男性の生活習慣は食生活は全国平均より同程度が低くなっているが、飲酒量や特に20歳からの体重増加10kg以上ある方が全国より高くなっている。また血圧の薬の服薬者の割合も多い 女性は食事・運動・生活習慣の改善の意志などは全国平均より低くなっているが、血圧・脂質の薬の服薬の割合が全国より高くなっている。 男性の喫煙率が全国より高い。 ジェネリック医薬品使用割合は金額、数量とも月によって変動があるが数量は直近では全国平均を下回っている。 年代別では20-39歳や、調剤の使用数量の多い60-69歳で全国平均を下回っている。						
													被保険者全員に郵送	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施								
	配付回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)―													広報事業のため (アウトカムは設定されていません)												
	5	既存	保健図書	全て	男女	18 ～ （上限なし）	基準該当者	1	ス	-	ス	-	1,402	-	-	-	-	-	リテラシーの向上	男性の生活習慣は食生活は全国平均より同程度が低くなっているが、飲酒量や特に20歳からの体重増加10kg以上ある方が全国より高くなっている。また血圧の薬の服薬者の割合も多い 女性は食事・運動・生活習慣の改善の意志などは全国平均より低くなっているが、血圧・脂質の薬の服薬の割合が全国より高くなっている。 男性の喫煙率が全国より高い。						
													・育児雑誌の配布（随時） ・健康管理委員を対象に情報誌を配布（年4回） ・前期高齢者向けの健康生活情報誌の配布（年4回） ・特定健診受診者への情報提供（年1回） ・健康管理に関する小冊子（全員）（年1回）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施								
	配付回数(【実績値】10回 外の配布回数（合計）													令和5年度：10回)出産以外						-(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																										
													2,259	-	-	-	-	-								

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画											
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
	アウトプット指標												アウトカム指標											
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（任意継続・被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ケ,ス	集合健診の費用については健保負担 女性の希望者には乳がん・子宮がん健診を追加受診とする（一部負担有）	ス	健保連の集合契約の利用	春の機関紙について任意継続者に受診券の送付を行い希望者には契約医療機関での受診いただく	通常の案内に加えて新規に40歳該当者への受診勧奨	継続実施 督促の実施	継続実施 パート先等の検診結果の提供依頼を強化	継続実施	継続実施	特定健診の受診率向上	特定健診実施率は年々減少しており、本人家族ともに全国よりも低い。家族の受診率はH28年度は増加しているが6割以上は未受診となっている。 特定保健指導実施率は年々減少している。家族の実施ができていないため、全体的に割合が少なくなっている。 生活習慣病の重症疾患の受診者も毎年一定数新規で発生。血糖、血圧、脂質とも全国平均より高く、血圧では本人の50歳以上が高くなっている。脂質は40歳から高い割合となっている。受診勧奨以上該当者の医療機関受診状況を見ると、受診なしの割合が血糖、血圧、脂質ともに増加している。血圧で約半数、脂質で70%以上が未受診のままになっている。				
案内回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)-														受診率(【実績値】33% 【目標値】平成30年度：40% 令和元年度：45% 令和2年度：50% 令和3年度：55% 令和4年度：60% 令和5年度：65%)-										
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～（上限なし）	被保険者	1	ケ	積極的支援を優先して指導可能な日程を基に事業主にて人選をして保健指導を実施	コ	外部委託にて実施、一部就業時間内にも実施	対象者の抽出について事業主を通じて参加依頼の実施 被保険者は職場（会議室）での保健指導を実施	継続実施 初回の実施時期を検討（次年度実施含め）	継続実施	抽出方法の見直しを検討	継続実施	継続実施	特定健診実施率の向上・生活習慣病予防	特定健診実施率は年々減少しており、本人家族ともに全国よりも低い。家族の受診率はH28年度は増加しているが6割以上は未受診となっている。 特定保健指導実施率は年々減少している。家族の実施ができていないため、全体的に割合が少なくなっている。				
実施者数(【実績値】13人 【目標値】平成30年度：15人 令和元年度：18人 令和2年度：20人 令和3年度：23人 令和4年度：26人 令和5年度：31人)-														翌年保健指導対象外該当人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2人 令和元年度：2人 令和2年度：2人 令和3年度：2人 令和4年度：2人 令和5年度：2人)指導完了者の翌年保健指導対象外該当人数										
保健指導宣伝	2	既存	健康者表彰	全て	男女	19～（上限なし）	被保険者,基準該当者	1	ア	-	ス	-	年1回、医療機関未受診世帯について健康者表彰を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	健康意識の醸成	該当なし				
実施回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-														対象者人数(【実績値】150人 【目標値】平成30年度：150人 令和元年度：150人 令和2年度：150人 令和3年度：160人 令和4年度：160人 令和5年度：160人)-										
4	既存	データヘルス計画	全て	男女	35～75	基準該当者	1	ス	-	ス	-	重症化リスク対象者数の抽出	重症化リスク対象者数の抽出 （増加している場合は個別プログラムの実施も検討）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	生活習慣病の重症化予防	生活習慣病の重症疾患の受診者も毎年一定数新規で発生。血糖、血圧、脂質とも全国平均より高く、血圧では本人の50歳以上が高くなっている。脂質は40歳から高い割合となっている。受診勧奨以上該当者の医療機関受診状況を見ると、受診なしの割合が血糖、血圧、脂質ともに増加している。血圧で約半数、脂質で70%以上が未受診のままになっている。					
抽出回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)年度末時点での抽出の実施														リスク保有者数(【実績値】75人 【目標値】平成30年度：73人 令和元年度：71人 令和2年度：69人 令和3年度：67人 令和4年度：65人 令和5年度：63人)血糖並びに血圧でのリスク保有者のうち未受診者数（のべ）										
8	既存	医療費通知	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,任意継続者	1	ス	-	ス	-	医療費通知書を作成し、被保険者に郵送する。（年2回 7月/3月）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	医療費適正化	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
発送回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)年2回発行														-(アウトカムは設定されていません)										
													12,086	-	-	-	-	-						

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラクチャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画												
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
疾病予防	3	既存（法定）	生活習慣病予防健診	全て	男女	35（上限なし）	被保険者	3	ケ	事業主の法定健診と同時に実施 追加項目について費用補助	ア,コ	-	事業主からの受診結果を受領 保健委員連絡会を通じて未提出分でのデータ提供 依頼の検討実施 特定健診第3期対応の検査項目の追加依頼	事業主からの受診結果を受領 保健委員連絡会を通じて未提出分でのデータ提供 依頼の検討実施	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		特定健診の受診率向上	全体では医療費は28年度に減少しており、特に内科入院が大きく減少している 生活習慣病関連を見ると医科医療費全体の21.5%を占めている。受診状況は年々減少している。50歳以上で重症疾患の医療費も増えているが、腎不全の方が40代でも発生している	
	案内実施回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)データ提供に当たり各支部の保健委員へのデータ提供依頼の実施													健診実施率（被保険者）(【実績値】61.1% 【目標値】平成30年度：65% 令和元年度：70% 令和2年度：75% 令和3年度：80% 令和4年度：85% 令和5年度：90%)-											
	検診結果収集率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：75% 令和2年度：80% 令和3年度：85% 令和4年度：90% 令和5年度：95%)対象者のうちデータ（XML）での提出率																								
	3	新規	婦人科健診	全て	女性	40（上限なし）	加入者全員	2	ス	-		ス	-	希望者について補助の実施 受診案内等の実施	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		乳がん子宮がんの早期発見	全体では医療費は28年度に減少しており、特に内科入院が大きく減少している 生活習慣病関連を見ると医科医療費全体の21.5%を占めている。受診状況は年々減少している。50歳以上で重症疾患の医療費も増えているが、腎不全の方が40代でも発生している	
	案内の実施(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-													受診者数(【実績値】30人 【目標値】平成30年度：30人 令和元年度：30人 令和2年度：30人 令和3年度：30人 令和4年度：30人 令和5年度：30人)-											
4		既存（法定）	精密検査補助	全て	男女	40（上限なし）	基準該当者	2	ク,ケ,シ	-		ア	-	要精検該当者について事業主からの連絡を実施 費用について健保より支払（健保負担：10割（上限30000円）、残り自己負担2割） 2次検診も兼ねる	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		リスク保有者の重症化予防	生活習慣病の重症疾患の受診者も毎年一定数新規で発生。 血糖、血圧、脂質とも全国平均より高く、血圧では本人の50歳以上が高く、脂質は40歳から高い割合となっている。受診勧奨以上該当者の医療機関受診状況をみると、受診なしの割合が血糖、血圧、脂質ともに増加している。血圧で約半数、脂質で70%以上が未受診のままになっている。	
請求実施人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30人 令和元年度：30人 令和2年度：30人 令和3年度：30人 令和4年度：30人 令和5年度：30人)請求実施人数													受診実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：90% 令和元年度：90% 令和2年度：95% 令和3年度：95% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)要精検のうち医療機関受診者数												
6	新規	電話相談事業	全て	男女	0（上限なし）	加入者全員	1	ス	-		ス	-	電話による相談事業 メンタルヘルスカウンセリング	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		健康管理の窓口設置	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
広報実施(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)利用の促進													相談件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：12件 令和元年度：12件 令和2年度：12件 令和3年度：12件 令和4年度：12件 令和5年度：12件)―												
4	既存	高齢者在宅健康推進事業	全て	男女	65（上限なし）	基準該当者	1	ス	-		ス	-	希望者について健康診断結果を基に電話による保健指導の実施	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		高齢者の医療費適正化	特定健診実施率は年々減少をしており、本人家族ともに全国よりも低い。家族の受診率はH28年度は増加しているが6割以上は未受診となっている。 特定保健指導実施率は年々減少している。家族の実施ができていないため、全体的に割合が少なくなっている。		
案内の実施(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-													実施人数(【実績値】22人 【目標値】平成30年度：10人 令和元年度：10人 令和2年度：10人 令和3年度：10人 令和4年度：10人 令和5年度：10人)-												
-													前期高齢者医療費(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：99% 令和元年度：99% 令和2年度：99% 令和3年度：98% 令和4年度：98% 令和5年度：98%)前期高齢者（1人当たり）前年比												
8	既存	常備薬	全て	男女	18（上限なし）	被保険者	1	ス	-		ス	-	新入社員への救急箱の配布 常備薬セットの配布（12月）	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		セルフメディケーションの推進による医療費削減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
配付回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)―												風邪の受診者数（被保険者）(【実績値】858件 【目標値】平成30年度：850件 令和元年度：840件 令和2年度：830件 令和3年度：820件 令和4年度：810件 令和5年度：800件)呼吸器系疾患レセプト件数 前年差マイナス												
その他	8	既存	保養所	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	2	ス	-	ス	-	3,000	-	-	-	-	-	福利厚生・リフレッシュの一環	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
													利用申し込み等の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施						
	利用人数(【実績値】536人 【目標値】平成30年度：550人 令和元年度：550人 令和2年度：550人 令和3年度：550人 令和4年度：550人 令和5年度：550人)-												(アウトカムは設定されていません)											
	8	既存	保養施設利用 料補助金	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	1	ス	-	ス	-	150	-	-	-	-	-	福利厚生・リフレッシュの一環	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
規程に定める保養施設の 宿泊補助													継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施							
支払回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)申請者への支払い実施												(アウトカムは設定されていません)												

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他